

平成22年度決算

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの現状2011

平成22年4月1日～平成23年3月31日

Annual Report for Fiscal Year Ended March 31, 2011



## 【目次】

I	保険持株会社の概況及び組織	1
①	沿革	1
②	経営の組織	1
③	資本金の推移	1
④	株式の総数	1
⑤	株式の状況	1
1.	発行済株式の種類等	1
2.	大株主	1
⑥	主要株主の状況	1
⑦	取締役及び監査役	2
II	保険持株会社及びその子会社等の概況	2
①	主要な事業の内容及び組織図	2
1.	主要な事業の内容	2
2.	組織図	2
②	子会社等に関する事項	3
III	保険持株会社及びその子会社等の主要な業務	3
①	直近の事業年度における事業の概況	3
1.	保険持株会社としての基本的な取組み	3
2.	保険子会社等の主な取組み	4
②	直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	4
IV	保険持株会社及びその保険子会社の財産の状況	5
①	連結貸借対照表	5
②	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
1.	連結損益計算書	6
2.	連結包括利益計算書	6
③	連結キャッシュ・フロー計算書	7
④	連結株主資本等変動計算書	8
⑤	連結財務諸表の作成方針	9
⑥	注記事項	10
⑦	リスク管理債権の状況	25
⑧	保険子会社の財務データ	25
⑨	保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	28
	（参考）新基準によるソルベンシー・マージン比率	29
⑩	セグメント情報	29
⑪	事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象	29
⑫	会計監査人による監査	29
⑬	代表者による連結財務諸表の確認	29

本誌は保険業法第271条の25に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

（平成23年7月作成）

# I 保険持株会社の概況及び組織

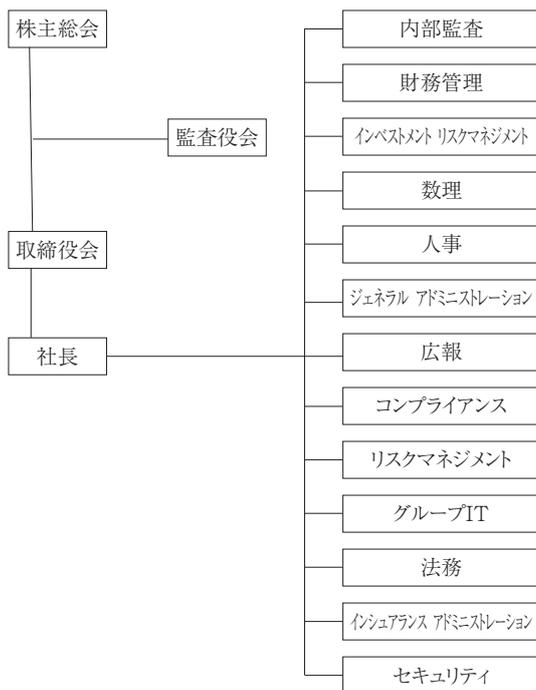
## 1 沿革

当社は、2009年4月1日よりプルデンシャル生命保険株式会社及びジブラルタ生命保険株式会社を保険子会社とする保険持株会社として事業を開始しました。  
沿革は、以下のとおりです。

2001年(平成13年)3月	持株会社として設立
2001年(平成13年)4月	ジブラルタ生命保険株式会社を子会社化
2009年(平成21年)4月	保険持株会社として事業開始、プルデンシャル生命保険株式会社を株式交換にて保険子会社化
2009年(平成21年)5月	ジブラルタ生命保険株式会社において、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社(旧更生会社大和生命)を子会社化
2011年(平成23年)2月	ジブラルタ生命保険株式会社において、AIGエジソン生命保険株式会社とエイアイジー・スター生命保険株式会社を子会社化

## 2 経営の組織

当社は、保険持株会社として、下図の組織体制により、生命保険子会社に対する適切な経営管理を行っております。また、リスク管理態勢、法令等遵守態勢、利益相反管理態勢、顧客情報管理態勢、内部監査態勢などを適切に整備し、生命保険子会社の内部統制の実効性を確保しております。



## 3 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2001年3月27日	10百万円	10百万円	会社設立(200株)
2001年4月19日	21,495百万円	21,505百万円	増資(200株)
2009年3月3日	4,500百万円	26,005百万円	増資(90株)
2009年4月1日	100百万円	26,105百万円	株式交換(1株)
2011年2月1日	21,000百万円	47,105百万円	増資(420株)

## 4 株式の総数

発行可能株式総数	1,400株
発行済株式の総数	911株
当事業年度末株主数	1名

## 5 株式の状況

### 1. 発行済株式の種類等

種類	発行数	内容
普通株式	911株	-

### 2. 大株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	911株	100%

(注)当事業年度末株主数は1名

## 6 主要株主の状況

会社名	主たる営業所又は事業所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ニューアーク市 ブロードストリート751	持株会社(生命保険子会社等の株式の保有)	1998年 12月21日	931,419 百万円	100%
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ニューアーク市 ブロードストリート751	持株会社(生命保険、年金、退職関連業務、投資信託、資産運用、不動産業等の商品・サービスを提供する子会社等の株式の保有)	1875年 10月13日	1,974,421 百万円	100% (間接保有)

(注)資本金又は出資金の額は平成22年12月末現在の数値(含む、資本準備金)です。  
換算レート:1ドル=81.49円

## 7 取締役及び監査役

(平成23年7月1日現在)

氏名	役職名
倉重 光雄	代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)
ジョン・イー・ハンラハン	代表取締役兼チーフオペレーティングオフィサー(COO)
大野 亮一	代表取締役兼チーフファイナンシャルオフィサー(CFO)
木森 晨郎	代表取締役
谷川 武士	代表取締役
福田 雄彦	取締役
トーマス・ピー・バーク	取締役
三森 裕	取締役(非常勤)
野村 勝	常勤監査役
マイケル・エス・フィッシャー	監査役(非常勤)
ジェイソン・トクダ	監査役(非常勤)

## II 保険持株会社及びその子会社等の概況

### 1 主要な事業の内容及び組織図

#### 1. 主要な事業の内容

当社は保険持株会社として生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理及びこれに附帯する業務を行っています。当社の各保険子会社において営まれている主な事業内容は、以下のとおりです。

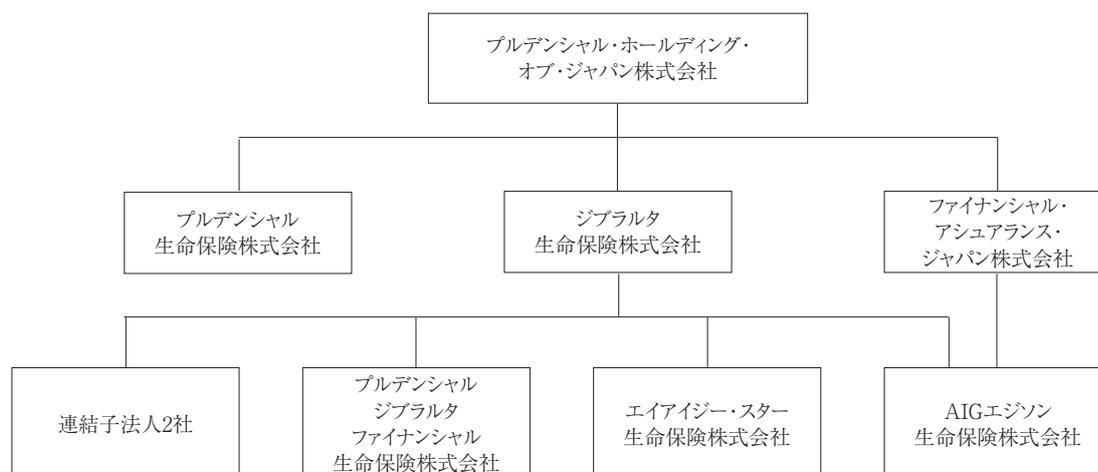
プルデンシャル生命保険株式会社は、生命保険のプロフェッショナルであるライフプランナーと呼ぶ直販営業社員を唯一の販売チャネルとし、コンサルティングによるニードセールスを実施し、オーダーメイドの生命保険をお客さまにお届けしています。

ジブラルタ生命保険株式会社は、財団法人日本教育公務員弘済会などの提携団体と友好な関係を構築し、ライフプランアドバイザーと呼ぶ直販営業社員が営業を行っています。また近年は代理店販売にも積極的に取り組んでおります。

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社は、日本におけるプルデンシャル・グループの提携金融機関における窓口販売に特化した生命保険会社として2009年6月1日に業務を開始し、親会社であるジブラルタ生命保険株式会社における提携金融機関を通じた生命保険窓口販売事業を順次移管し、2010年8月からプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社として窓口販売を開始しております。

AIGエジソン生命保険株式会社とエイアイジー・スター生命保険株式会社は、2011年2月1日にプルデンシャル・グループの傘下に入り、ジブラルタ生命保険株式会社の子会社として事業を行っています。両社は、2012年第1四半期を目処に監督官庁の認可等を前提として、ジブラルタ生命保険株式会社との合併を予定しています。

#### 2. 組織図



## 2 子会社等に関する事項

会社名	主たる営業所又は事業所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
ブルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	生命保険業	昭和62年10月14日	29,000百万円	100%	-
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	生命保険業	昭和22年5月6日	75,500百万円	100%	-
ブルデンシャル ジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	生命保険業	昭和30年5月24日	6,545百万円	-	100%
エイアイジー・スター生命保険株式会社	東京都墨田区太平4-1-3	生命保険業	明治37年3月26日	45,000百万円	-	100%
AIGエジソン生命保険株式会社	東京都墨田区太平4-1-3	生命保険業	昭和51年1月19日	121,414百万円	18.65%	81.35%
ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	投資及び金融業	平成10年3月3日	33,843百万円	99.93%	-
株式会社エイアイジービジネスサービス	東京都墨田区江東橋1-15-1	金銭の収納代行業務	昭和49年8月1日	10百万円	-	100%
株式会社クリス	東京都墨田区江東橋1-15-1	ソフトウェア開発・販売業務	平成2年4月2日	100百万円	-	65%
株式会社キャピタルシステムサービス	東京都墨田区江東橋1-15-1	金銭の収納代行業務	昭和59年10月25日	10百万円	-	100%
東邦信用保証株式会社	東京都墨田区太平4-1-3	信用保証業	昭和59年3月12日	30百万円	-	99.99%
クリスタル・リアルティ有限会社を営業者とする匿名組合	東京都港区赤坂1-12-32	投資業 (信託受益権の取得、保有、処分、運用)	平成17年3月28日	7,960百万円 (注1)	-	99.99% (注1)
ロッポンギスカイタワー・コーポレーションを営業者とする匿名組合	東京都中央区日本橋室町2-1-1	投資業 (信託受益権の取得、保有、処分、運用)	平成17年3月30日	7,662百万円 (注1)	-	90% (注1)
ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合	東京都千代田区神田神保町1-11	投資業 (不動産信託の受益権の取得、保有、管理、売却)	平成13年3月15日	9,500百万円 (注1)	-	100% (注1)
ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町2-13-10	投資業 (金銭の貸付並びに特定社債の取得)	平成21年5月19日	26,906百万円 (注2)	-	99.95% (注2)

- (注)1. 匿名組合事業に係わる出資金及び出資金割合  
2. 投資事業有限責任組合に係わる出資金及び出資金割合

## III 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

### 1 直近の事業年度における事業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、欧州での信用不安による為替や株価への影響はあったものの、昨年度からの穏やかな景気回復傾向が続きました。2011年3月11日に東日本大震災が発生しましたが、その影響は当事業年度よりも2011年度に色濃くでてくるものと予想されます。

そのような環境下において、当社を含むブルデンシャル・グループでは、2011年2月1日にAIGエジソン生命保険株式会社、エイアイジー・スター生命保険株式会社及びその関連会社の全発行済株式(ただし、株式会社クリスについては議決権の65%)を取得いたしました。この結果、当社は、5社の生命保険会社を傘下に持つ保険持株会社として、子会社の経営管理を主とした業務を行っております。

#### 1. 保険持株会社としての基本的な取組み

当社は、生命保険子会社の経営管理を主たる事業目的とし、各生命保険子会社の強みをさらに伸ばすべく、その基盤となるコーポレートガバナンスの強化を推進するための援助を行い、また、グループの経営資源の効率的な配置を行い、シナジーの追求や財務基盤の強化などにより、グループの企業価値の向上を図っていく役割を担っております。

対処すべき課題としては、新たに2社が傘下に加わり計5社となった生命保険子会社の経営管理に資するべく当社の経営

管理機能を拡充する必要があると認識しております。ジブラルタ生命保険株式会社とその子会社であるAIGエジソン生命保険株式会社とエイアイジー・スター生命保険株式会社は、2012年第1四半期を目処に監督官庁の認可等を前提として、3社合併の準備に取り組んでいます。当社は保険持株会社という視点から3社の合併を支援し、合併後のジブラルタ生命保険株式会社を含む傘下生命保険子会社がお客さまにより高いレベルのサービスを提供できるよう、資本の再構築を含むグループ戦略を立案・遂行し、健全性と透明性の高いグループを目指してまいります。また、当社の内部管理態勢の整備・ガバナンス態勢の一層の強化についても推進してまいります。

## 2. 保険子会社等の主な取組み

プルデンシャル生命保険株式会社は、ライフプランナーと呼ぶ直販営業社員がオーダーメイドの生命保険をお客さまにお届けしています。ライフプランナーは厳選採用と高度なトレーニングにより、生命保険のプロフェッショナルとしてお客さまとご家族に生涯にわたって安心をお届けしています。このようなライフプランナーによるニードセल्スはお客さまの満足度が極めて高く、従って保険契約の継続率も高いという好循環をもたらしています。1987年の創業以来、保険本来の目的である死亡保障の保険商品を主力商品として販売し続けています。2010年度末のライフプランナーの在籍数は3,150名となりました。営業拠点は年度末現在89支社の体制となっております。

ジブラルタ生命保険株式会社は、生命保険の専門家としての知識を活かして、万一の場合の保障や必要資金作りのアドバイスをするライフプラン・アドバイザーの育成に注力するとともに、2010年4月から保険専門代理店、会計事務所系代理店、企業系代理店などの専門家により、お客さまの様々なニーズにお応えする一般代理店を通じた質の高いサービスの提供を心掛けています。

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社は、親会社であるジブラルタ生命保険株式会社において実施してまいりました提携金融機関における窓口販売事業を順次移管し、2010年8月2日から提携金融機関を通じた新契約販売を開始しました。当事業年度末までに30の金融機関との提携を完了し、外貨建て商品を中心に販売業績は堅調に伸びています。

AIGエジソン生命保険株式会社とエイアイジー・スター生命保険株式会社は、プルデンシャル・グループがAIGグループから両社の株式譲渡を受けたことにより、2011年2月1日にプルデンシャル・グループの傘下に入り、ジブラルタ生命保険株式会社の子会社となりました。

AIGエジソン生命保険株式会社は、お客さまのニーズにお応えするために商品開発やカスタマーセンターの土曜稼働やIT技術を駆使したお客さまサービスの充実に取り組んでいます。資産運用面では、ALMを強化すると同時に為替リスクとリスク性資産の圧縮を図ることによって資産ポートフォリオを改善することにより、保守的な資産運用による安定した収益を確保する体制の構築に取り組んでいます。

エイアイジー・スター生命保険株式会社は、死亡保障や医療保険分野における魅力ある商品ラインナップの充実を目指して新商品を開発するとともに、営業社員チャネルの質の改善、及び一般代理店と銀行代理店チャネルの規模の拡大を図っています。

なお、ジブラルタ生命保険株式会社は、2012年第1四半期を目途に監督官庁の認可等を前提としてAIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社との合併を予定しています。

なお、2011年3月に発生した東日本大震災への対応について当社の各生命保険子会社では、震災発生後、経営陣は直ちに現地へ赴き、営業社員はお客さまの安否を確認するために避難所を巡回したほか、全社員が一丸となってアウトバウンドコールなどで安否確認の後方支援をしました。また、被災されたお客さまへの特別取扱いとして、災害保険金等の全額支払、保険金、給付金、契約者貸付金の簡易迅速なお支払い、保険料払込猶予期限の延長、オーバーローン失効の猶予のお取り扱いを実施するなど、お客さまに確実に保険金をお支払いすることができるよう全社を挙げて取り組んでいます。当社の親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャル・インクも被災地の復興を願って、同社のプルデンシャル財団を通じて5億円の復興支援金を寄付することを発表しています。

このように、当社の各生命保険子会社は、お客さまのニードに対して適切にお応えする体制の一層の強化を図っております。この結果、当連結会計年度における業績は、経常収益1兆3,421億円(前年比111.3%)、経常利益694億円(前年比149.8%)、当期純利益334億円(前年比115.0%)となりました。

プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社及びAIGエジソン生命保険株式会社は、スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P)の2011年5月末現在の保険財務力格付でそれぞれ「AA-」、「AA-」、「A+」、「A」を得ております。エイアイジー・スター生命保険株式会社は、格付投資情報センター(R&I)の2011年2月末現在の保険金支払能力格付で「AA-」を得ております。

## 2 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	-	-	-	1,205,546	1,342,193
経常利益	-	-	-	46,326	69,402
当期純利益	-	-	-	29,082	33,445
包括利益	-	-	-	-	41,588
純資産額	-	-	-	178,359	261,947
総資産額	-	-	-	6,506,016	10,848,142

(注)1. 平成21年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成18年度から平成20年度については数値を記載していません。

2. 平成22年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用しております。

## IV 保険持株会社及びその保険子会社の財産の状況

### 1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成21年度 (2010年3月31日現在)	平成22年度 (2011年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現 金 及 び 預 貯 金		59,794	185,962
コ ー ル ロ ー ン		58,500	65,000
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		9,316	14,405
買 入 金 銭 債 権		136,485	231,434
金 銭 の 信 託		3,058	2,200
有 価 証 券		5,475,185	9,190,404
貸 付 金		413,105	547,577
有 形 固 定 資 産		99,447	105,322
土 地		49,566	49,552
建 設 仮 勘 定		45,233	47,147
建 設 仮 勘 定		-	33
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		4,648	8,588
無 形 固 定 資 産		13,511	129,044
ソ フ ト ウ ェ ア		5,553	13,444
の れ ん		7,850	114,138
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		108	1,460
代 理 店 貸 貸		-	24
再 保 險		7,412	9,121
そ の 他 資 産		138,157	206,907
繰 延 税 金 資 産		94,308	162,598
貸 倒 引 当 金		△ 2,266	△ 1,862
資 産 の 部 合 計		6,506,016	10,848,142
(負債の部)			
保 險 契 約 準 備 金		6,093,291	9,968,961
支 払 備 金		34,622	72,795
責 任 準 備 金		6,024,913	9,845,685
契 約 者 配 当 準 備 金		33,755	50,480
再 保 險		16,455	17,943
そ の 他 負 債		162,705	480,887
退 職 給 付 引 当 金		43,127	86,994
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		2,066	2,339
特 別 法 上 の 準 備 金		9,992	29,070
価 格 変 動 準 備 金		9,992	29,070
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		18	-
負 債 の 部 合 計		6,327,657	10,586,195
(純資産の部)			
資 本 金		26,105	47,105
資 本 剰 余 金		75,334	96,334
利 益 剰 余 金		50,723	84,200
株 主 資 本 合 計		152,162	227,640
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		14,387	10,916
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		14,152	25,765
土 地 再 評 価 差 額 金		△ 2,342	△ 2,375
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		26,196	34,307
純 資 産 の 部 合 計		178,359	261,947
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		6,506,016	10,848,142

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

1. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成21年度	平成22年度
		(2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	(2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収入		1,205,546	1,342,193
保費		975,329	1,131,659
除産利		220,369	202,386
有価証券		178,379	183,584
その他有価証券		19,410	6,420
特別の勘定		5,362	4,178
その他		-	5,817
経常収入		506	2,385
経常収入		16,710	-
経常収入		9,847	8,146
経常収入		1,159,220	1,272,790
経常収入		666,152	593,943
経常収入		155,278	153,101
経常収入		47,453	47,449
経常収入		55,099	44,150
経常収入		271,918	226,970
経常収入		125	100
経常収入		24,981	5,039
経常収入		111,295	117,131
経常収入		225,796	402,374
経常収入		-	5,212
経常収入		225,680	397,047
経常収入		116	114
経常収入		86,105	83,182
経常収入		1,604	2,583
経常収入		-	4
経常収入		7,086	1,972
経常収入		15,827	6,695
経常収入		9,595	97
経常収入		18,803	-
経常収入		22,217	60,010
経常収入		600	937
経常収入		121	0
経常収入		2,066	1,896
経常収入		8,181	6,097
経常収入		-	2,885
経常収入		159,102	172,018
経常収入		22,062	21,270
経常収入		46,326	69,402
経常収入		36,683	4,789
経常収入		105	483
経常収入		36,578	4,305
経常収入		37,433	13,272
経常収入		665	473
経常収入		367	15
経常収入		4,960	11,871
経常収入		31,439	911
経常収入		7,991	8,029
経常収入		37,585	52,890
経常収入		11,856	17,347
経常収入		△ 3,377	2,098
経常収入		8,478	19,445
経常収入		-	33,445
経常収入		24	-
経常収入		29,082	33,445

2. 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成21年度	平成22年度
		(2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	(2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
		金 額	金 額
少数株主			33,445
その他			8,143
繰延税金			△ 3,470
繰延税金			11,613
繰延税金			41,588
繰延税金			41,588
繰延税金			-

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	平成22年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は損失)	37,585	52,890
貸貸用不動産等減価償却費	2,066	1,896
減価償却費	5,260	5,878
減損損失	367	15
のれん償却額	758	706
支払備金の増減額(△は減少)	△1,333	5,212
責任準備金の増減額(△は減少)	256,284	397,047
契約者配当準備金積立利息繰入額	116	114
契約者配当準備金繰入額	7,991	8,029
貸倒引当金の増減額(△は減少)	600	937
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△57	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,623	2,334
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	443	75
その他引当金の増減額(△は減少)	△1,221	-
価格変動準備金の増減額(△は減少)	4,960	11,871
利息及び配当金等収入	△178,379	△183,584
有価証券関係損益(△は益)	12,487	△4,347
支払利息	1,604	2,583
為替差損益(△は益)	22,217	60,010
有形固定資産関係損益(△は益)	61	△324
貸付金債権関係損益(△は益)	△2,611	△2,821
再保険貸の増減額(△は増加)	251	△55
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	23,763	△327
再保険借の増減額(△は減少)	△14	577
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	231	12,643
その他	△938	△3,459
小 計	196,119	367,906
利息及び配当金等の受取額	170,953	174,189
利息の支払額	△1,474	△1,640
契約者配当金等の支払額	△52,656	△10,450
その他	1	0
法人税等の支払額	△13,182	△9,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,761	520,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金債権の取得による支出	△14,505	△6,734
買入金債権の売却・償還による収入	7,202	12,580
有価証券の取得による支出	△2,055,950	△2,133,452
有価証券の売却・償還による収入	1,671,218	1,731,555
貸付けによる支出	△67,831	△97,643
貸付金の回収による収入	67,904	74,535
その他	8,888	20,082
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△383,072	△399,075
有形固定資産の取得による支出	△83,311	121,755
有形固定資産の売却による収入	△5,807	△2,948
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	778	1,320
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入	-	△229,653
その他	88,178	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,923	△632,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	5,305	201,284
借入金の返済による支出	△5,305	-
株式の発行による収入	-	42,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	243,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△533	△775
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△696	130,888
現金及び現金同等物期首残高	120,464	122,274
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	2,506	-
現金及び現金同等物期末残高	122,274	253,163

(注) 1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資です。

2. 平成21年度の現金及び現金同等物期首残高はジブラルタ生命保険株式会社を連結した数値であります。

4 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	平成22年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,005	26,105
当期変動額		
新株の発行	100	21,000
当期変動額合計	100	21,000
当期末残高	26,105	47,105
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,995	75,334
当期変動額		
新株の発行	63,085	21,000
新規連結に伴う変動額	△ 13,745	-
当期変動額合計	49,339	21,000
当期末残高	75,334	96,334
資本剰余金合計		
前期末残高	25,995	75,334
当期変動額		
新株の発行	63,085	21,000
新規連結に伴う変動額	△ 13,745	-
当期変動額合計	49,339	21,000
当期末残高	75,334	96,334
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	2,700
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,800
新規連結に伴う変動額	2,700	-
当期変動額合計	2,700	1,800
当期末残高	2,700	4,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	31,356	48,023
当期変動額		
剰余金の配当	-	△ 1,800
新規連結に伴う変動額	△ 12,181	-
当期純利益	29,082	33,445
土地再評価差額金の取崩	△ 235	32
当期変動額合計	16,666	31,677
当期末残高	48,023	79,700
利益剰余金合計		
前期末残高	31,356	50,723
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
新規連結に伴う変動額	△ 9,481	-
当期純利益	29,082	33,445
土地再評価差額金の取崩	△ 235	32
当期変動額合計	19,366	33,477
当期末残高	50,723	84,200
株主資本合計		
前期末残高	83,356	152,162
当期変動額		
新株の発行	63,185	42,000
剰余金の配当	-	-
新規連結に伴う変動額	△ 23,227	-
当期純利益	29,082	33,445
土地再評価差額金の取崩	△ 235	32
当期変動額合計	68,805	75,477
当期末残高	152,162	227,640

科 目	年 度	
	平成21年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	平成22年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
	金 額	金 額
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 47,379	14,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,766	△ 3,470
当期変動額合計	61,766	△ 3,470
当期末残高	14,387	10,916
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,688	14,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,463	11,613
当期変動額合計	6,463	11,613
当期末残高	14,152	25,765
土地再評価差額金		
前期末残高	-	△ 2,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,342	△ 32
当期変動額合計	△ 2,342	△ 32
当期末残高	△ 2,342	△ 2,375
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△ 39,691	26,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,887	8,110
当期変動額合計	65,887	8,110
当期末残高	26,196	34,307
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	43,665	178,359
当期変動額		
新株の発行	63,185	42,000
剰余金の配当	-	-
新規連結に伴う変動額	△ 23,227	-
当期純利益	29,082	33,445
土地再評価差額金の取崩	△ 235	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,887	8,110
当期変動額合計	134,693	83,588
当期末残高	178,359	261,947

(注)平成21年度の前期末残高はジブラルタ生命保険株式会社を連結した数値であります。

## 5 連結財務諸表の作成方針

平成21年度	平成22年度
<p>(1) 連結の範囲に関する事項            連結される子会社及び子法人等数 5社            連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社(平成22年4月1日に商号変更を行い、現プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、旧大和生命保険株式会社)、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。            非連結の子会社であったブラジル協栄保険株式会社、ブラジル協栄不動産有限会社及び有限会社協栄メディカル・チェックアップ・センターは平成22年3月30日に売却を行ったため、期末時点において非連結の子会社は保有しておりません。            売却を行った上記3社は、売上高、当期損益の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項            該当する事項はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項            連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p> <p>(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項            連結される子会社及び子法人等(ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合)の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項            連結される子会社及び子法人等数 8社            連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、AIGエジソン生命保険株式会社、エイアイジー・スター生命保険株式会社、ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社(旧AIGファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社)、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。            ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社は当社による株式取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。            AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社は当社及びジブラルタ生命保険株式会社による株式取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。            主要な非連結の子会社及び子法人等は、株式会社エイアイジービジネスサービス、株式会社キャピタルシステムサービス、株式会社クリス、東邦信用保証株式会社、クリスタル・リアルティ有限会社を営業者とする匿名組合及びロッポンギスカイタワー・コーポレーションを営業者とする匿名組合であります。            非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項            非連結の子会社及び子法人等については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項            連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社の決算日は2月28日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

平成21年度	平成22年度
<p>(5)のれんの償却に関する事項</p> <p>プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社の取得により発生したのれんは、定額法により59か月間、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合の追加取得により発生したのれんは、定額法により20年間でそれぞれ償却しております。</p> <p>(6)共通支配下の取引等に関する事項</p> <p>当社は、平成21年4月1日を効力発生日として、プルデンシャル生命保険株式会社の株式100%を株式交換により取得しております。</p> <p>プルデンシャル生命保険株式会社及びロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に従い、その移転した資産及び負債について、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>(4)のれんの償却に関する事項</p> <p>プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の取得により発生したのれんは、定額法により59か月間、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合の追加取得により発生したのれんは、定額法により20年間でそれぞれ償却しております。</p>

## 6 注記事項

### 注記事項(連結貸借対照表関係)

平成21年度	平成22年度
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1)有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1)有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、</p>

平成21年度	平成22年度
<p>(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 土地の再評価は、平成17年2月1日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日:平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物 ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 ・建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>(5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等につ</p>	<p>その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 土地の再評価は、平成17年2月1日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日:平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物 ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 ・建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>(5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等につ</p>

平成21年度	平成22年度
<p>いては、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は770百万円であります。</p> <p>(7)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(8)役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(9)価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(10)リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(11)ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(12)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(13)責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。 (プルデンシャル生命保険株式会社) ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 (ジブラルタ生命保険株式会社) ① 標準責任準備金の対象契約(ただし平成13年4月2日以前に締結された有配当個人保険及び個人年金保険契約を除く) 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額24,139百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。</p>	<p>いては、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は1,894百万円であります。</p> <p>(7)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。 (追加情報) プルデンシャル生命保険株式会社につきましては、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の10年から9年へ変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(8)役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(9)価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(10)リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(11)ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(12)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(13)責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。 (プルデンシャル生命保険株式会社) ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 (ジブラルタ生命保険株式会社) ① 標準責任準備金の対象契約(ただし平成13年4月2日以前に締結された有配当個人保険及び個人年金保険契約を除く) 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額31,948百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。</p>



平成21年度	平成22年度
<p>(3) (追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、連結財務諸表に関する会計基準(平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針(平成21年6月9日 会計制度委員会報告第7号)、企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)及び企業結合に関する会計基準(平成20年12月26日 企業会計基準第21号)を適用しております。</p> <p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。</p> <p>デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)運用資産に係る信用リスク、(c)ALM上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及びクレジット・デフォルト・スワップを行っております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量を計測しております。</p> <p>信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融资の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。</p> <p>また、統合的リスク管理規程において定められたリスク・リミットと、VaRによるリスク量との比較等、規程の遵守状況も、四半期ベースで執行役員会に報告しております。</p> <p>デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。</p> <p>特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。</p>	<p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。</p> <p>デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)運用資産に係る信用リスク、(c)ALM上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ及びクレジット・デフォルト・スワップを行っております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量を計測しております。</p> <p>信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融资の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。</p> <p>また、リスク管理規程等において定められたリスク・リミットとVaRによるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。</p> <p>特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。</p>

平成21年度				平成22年度			
(2)金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。 (単位:百万円)				(2)金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。 (単位:百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額		連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	59,794	59,794	-	現金及び預貯金	185,962	185,962	-
コールローン	58,500	58,500	-	コールローン	65,000	65,000	-
買入金銭債権				買入金銭債権			
満期保有目的の債券	97,417	98,289	871	満期保有目的の債券	97,825	100,819	2,993
其他有価証券	29,189	29,189	-	其他有価証券	48,135	48,135	-
有価証券				有価証券			
売買目的有価証券	122,520	122,520	-	売買目的有価証券	162,338	162,338	-
満期保有目的の債券	483,864	487,397	3,532	満期保有目的の債券	442,094	445,473	3,379
責任準備金対応債券	3,717,808	3,799,770	81,962	責任準備金対応債券	6,102,680	6,231,174	128,493
其他有価証券	1,103,345	1,103,345	-	其他有価証券	2,376,756	2,376,756	-
貸付金				貸付金			
保険約款貸付	164,360	164,360	-	保険約款貸付	216,914	216,914	-
一般貸付	248,745	273,097	24,352	一般貸付	330,663	360,957	30,294
貸倒引当金	△1,437	-	-	貸倒引当金	△1,188	-	-
	411,668	437,457	25,789		546,389	577,872	31,483
金融派生商品				金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,525	9,525	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	12,640	12,640	-
ヘッジ会計が適用されているもの	34,561	34,561	-	ヘッジ会計が適用されているもの	60,183	60,183	-
(借入金) (劣後ローン)	(69,000)	(70,817)	(1,817)	(借入金) (劣後ローン)	(343,864)	(342,706)	1,157
<p>・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。</p> <p>・負債に計上されているものについては、( )で示しております。</p> <p>①現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>②有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)</p> <p>・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。</p> <p>・市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。</p> <p>なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。</p> <p>当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は38,405百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は9,240百万円であります。</p> <p>③貸付金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付金のうち、法人向け貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、</p>				<p>・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。</p> <p>・負債に計上されているものについては、( )で示しております。</p> <p>①現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>②有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」に基づく有価証券として取扱うものを含む)</p> <p>・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。</p> <p>・市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。</p> <p>なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。</p> <p>当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は64,567百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は41,967百万円であります。</p> <p>③貸付金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付金のうち、法人向け貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、</p>			

平成21年度	平成22年度
<p>外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。</p>	<p>外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。</p>
<p>個人向けの住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積りキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。</p>	<p>個人向けの住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積りキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。</p>
<p>割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。</p>	<p>割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。</p>
<p>④金融派生商品 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p>	<p>④金融派生商品 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション、金利スワップ取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p>
<p>⑤借入金 借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。</p>	<p>⑤借入金 借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。</p>
<p>4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 一部の連結子会社及び子法人では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は71,572百万円、時価は108,933百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。</p>	<p>4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 一部の連結子会社及び子法人では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は146,786百万円、時価は180,699百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は307百万円であります。</p>
<p>5. 平成20年度に保有目的を変更した有価証券の当連結会計年度末の時価は53,392百万円、連結貸借対照表計上額は39,518百万円であります。また、保有目的を変更した有価証券に関して、当連結会計年度末の純資産の部に計上されているその他有価証券評価差額金の金額は△12,718百万円であります。</p>	<p>5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,127百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p>
<p>6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は7,829百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p>	<p>6. 貸付金のうち、破綻先債権額は542百万円、延滞債権額は6,357百万円あります。</p>
<p>貸付金のうち、破綻先債権額は542百万円、延滞債権額は6,357百万円あります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額は770百万円あります。</p>	<p>貸付金のうち、破綻先債権額は532百万円、延滞債権額8,810百万円あります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額1,894百万円あります。</p>
<p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p>	<p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p>
<p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先</p>	<p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先</p>

平成21年度	平成22年度
<p>債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、928百万円であります。</p> <p>なお、貸付金条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、784百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>
7. 有形固定資産の減価償却累計額は32,379百万円であります。	6. 有形固定資産の減価償却累計額は36,674百万円であります。
8. 特別勘定資産の額は127,990百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。	7. 特別勘定の資産の額は171,327百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。
9. 繰延税金資産の総額は124,578百万円、繰延税金負債の総額は17,820百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は12,448百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券評価損32,686百万円、保険契約準備金18,640百万円、退職給付引当金15,635百万円、欠損金21,518百万円、連結会社間内部利益消去13,335百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額7,626百万円、繰延ヘッジ利益8,002百万円であります。	8. 繰延税金資産の総額は291,782百万円、繰延税金負債の総額は93,751百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は35,432百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券評価損69,069百万円、保険契約準備金49,062百万円、その他有価証券の評価差額38,485百万円、繰越欠損金35,805百万円、退職給付引当金31,525百万円及び連結会社間内部利益消去13,080百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額50,871百万円、繰延ヘッジ利益16,827百万円及び子会社株式取得による責任準備金対応債券の評価差額15,279百万円であります。
10. 土地再評価に係る繰延税金資産の総額は、857百万円、繰延税金負債の総額は18百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、857百万円であります。	9. 土地再評価に係る繰延税金資産の総額は、857百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、857百万円であります。
11. 当連結会計年度における法定実効税率は40.67%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、有価証券評価損等評価性引当額の変動による影響	10. 当連結会計年度における法定実効税率は40.69%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、有価証券評価損等評価性引当額の変動による影響
14. 05%であります。	△1. 00%であります。
12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
イ.平成21年3月31日残高 75,412百万円	イ.前連結会計年度末残高 33,755百万円
ロ.当連結会計年度契約者配当金支払額 52,656百万円	ロ.当連結会計年度契約者配当金支払額 10,450百万円
ハ.利息による増加等 116百万円	ハ.利息による増加等 114百万円
ニ.契約者配当準備金繰入額 7,991百万円	ニ.契約者配当準備金繰入額 8,029百万円
ホ.新規連結に伴う増加額 2,895百万円	ホ.新規連結に伴う増加額 19,040百万円
ヘ.その他による減少 3百万円	ヘ.その他による減少 9百万円
ト.当連結会計年度末現在高 33,755百万円	ト.当連結会計年度末現在高 50,480百万円
なお、当連結会計年度契約者配当金支払額の内訳は、一般配当金支払額12,079百万円、現金による特別配当支払額9,970百万円、一時払保険料に充当した特別配当支払額30,606百万円であります。	
	12. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の株式は27百万円、出資金は10,615百万円であります。



平成21年度	平成22年度				
<p>プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社 (現 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)</p> <p>(7)取得した議決権比率 100.00%</p> <p>2. 財務諸表に含まれている被取得企業の期間 平成21年5月1日から平成22年3月31日までであります。</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価</p> <table border="1"> <tr> <td>現金</td> <td>6,909百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>6,909百万円</td> </tr> </table> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 (1)発生したのれん 1,881百万円 (2)発生原因 連結子会社であるジブラルタ生命保険株式会社が取得したプルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社の株式の取得価額が、企業結合日としてみなし取得時点の被取得企業の時価純資産の金額を上回ったことによるものです。 (3)償却方法及び償却期間 59か月の定額法で償却</p> <p>5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額 (1)受入れた資産の額 226,790百万円 (2)引受けた負債の額 221,763百万円</p> <p>6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 被取得企業は企業結合日以前においては会社更生法適用会社であり営業活動を行っていなかったため、該当ありません。</p>	現金	6,909百万円	取得原価	6,909百万円	<p>(2)引受けた負債の額 2,215,423百万円 (うち保険契約準備金 2,164,648百万円)</p> <p>(エイアイジー・スター生命保険株式会社)</p> <p>1. 企業結合の概要 (1)被取得企業の名称 エイアイジー・スター生命保険株式会社 (2)被取得企業の事業内容 生命保険業 (3)企業結合を行った主な理由 AIGエジソン生命保険株式会社と同様であります。 (4)企業結合日 平成23年2月1日 (5)企業結合の法的形式 株式の取得 (6)結合後の企業の名称 エイアイジー・スター生命保険株式会社 (7)取得した議決権比率 100.00%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 当連結会計年度末をみなし取得日としているため、該当はありません。</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 168,361百万円 取得原価 168,361百万円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 (1)発生したのれん 46,066百万円 (2)発生原因 当社及びジブラルタ生命保険株式会社が取得したエイアイジー・スター生命保険株式会社の株式の取得価額が、みなし取得日の被取得企業の時価純資産の金額を上回ったことによるものです。 (3)償却方法及び償却期間 20年間の定額法で償却</p> <p>5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳 (1)受入れた資産の額 1,483,046百万円 (うち有価証券 1,339,032百万円) (2)引受けた負債の額 1,360,750百万円 (うち保険契約準備金 1,311,077百万円)</p> <p>(AIGファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社)</p> <p>1. 企業結合の概要 (1)被取得企業の名称 AIGファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社 (現 ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社) (2)被取得企業の事業内容 投資業・金融業 (3)企業結合を行った主な理由 プルデンシャル・グループの事業の拡大及び保険契約者へのサービスの拡充を図るため、AIGグループよりAIGエジソン生命保険株式会社、エイアイジー・スター生命保険株式会社及び関連会社の全発行済株式(ただし、株式会社クリスについては議決権の65%)をプルデン</p>
現金	6,909百万円				
取得原価	6,909百万円				

平成21年度	平成22年度				
	<p>シャル・グループが取得することとなり、関連会社の一つであるAIGファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社を当社の子会社といたしました。</p> <p>(4) 企業結合日 平成23年2月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 株式の取得</p> <p>(6) 結合後の企業の名称 ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社</p> <p>(7) 取得した議決権比率 99.93%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 被取得企業のみなし取得日を平成23年2月28日としており、当連結会計年度においては、被取得企業の貸借対照表のみ連結し、損益計算書は連結していません。なお、みなし取得日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0" data-bbox="877 851 1197 918"> <tr> <td>取得の対価</td> <td>32,205百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>32,205百万円</td> </tr> </table> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん 27,249百万円</p> <p>(2) 発生原因 当社が取得したファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社の株式の取得価額が、みなし取得日の被取得企業の時価純資産の金額を上回ったことによるものです。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 5年間の定額法で償却</p> <p>5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額</p> <p>(1) 受入れた資産の額 143,324百万円 (2) 引受けた負債の額 66,793百万円</p>	取得の対価	32,205百万円	取得原価	32,205百万円
取得の対価	32,205百万円				
取得原価	32,205百万円				
<p>16. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,152百万円であります。</p>	<p>16. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、5,999百万円であります。</p>				
<p>17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は14,705百万円です。そのうち1,012百万円については連結貸借対照表のその他負債に含めて計上しており、残額の13,693百万円については、その拠出した連結会計年度の事業費として処理します。</p>	<p>17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は25,738百万円です。そのうち257百万円については連結貸借対照表のその他負債に含めて計上しており、残額の25,481百万円については、その拠出した連結会計年度の事業費として処理します。</p>				
<p>18. 責任準備金対応債券については、次の通りとなっております。</p> <p>(プルデンシャル生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するもので、1,443,856百万円、その時価は1,461,957百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが4,121百万円、その時価は4,275百万円です。</p> <p>責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建</p>	<p>18. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は6,102,680百万円、時価は6,231,174百万円です。</p> <p>(プルデンシャル生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在</p>				

平成21年度	平成22年度
<p>て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険取支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後30年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来取支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険取支の期間は30年、負債のデュレーションは10.5年、将来の保険料のデュレーションは7.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.7年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険取支の期間は30年、負債のデュレーションは13.8年、将来の保険料のデュレーションは7.1年、責任準備金対応債券のデュレーションは13.5年となっております。</p> <p>なお、中間期末において金利要因以外の要因で時価が大きく変動した債券について、責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果従来と比べて、有価証券が7,432百万円、その他有価証券評価差額金が4,749百万円増加し、繰延税金資産が2,683百万円減少しております。</p> <p>(ジブラルタ生命保険株式会社及びプルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は2,269,830百万円、時価は2,333,537百万円であります。</p> <p>責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①円建通貨指定型個人年金保険契約群及び円建積立利率更改型一時払終身保険契約群を除く円建保険契約群②円建通貨指定型個人年金保険契約群及び円建積立利率更改型一時払終身保険契約群③ドル建標準払保険ファンド④ドル建一時払保険ファンド⑤ユーロ建一時払保険ファンド及び⑥豪ドル建一時払保険ファンドをそれぞれ小区分としております。</p> <p>各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しています。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p> <p>なお、金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が379百万円、その他有価証券評価差額金が242百万円増加し、繰延税金資産が137百万円減少しております。</p>	<p>の保有契約から今後30年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来取支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険取支の期間は30年、負債のデュレーションは10.5年、将来の保険料のデュレーションは7.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは11.0年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険取支の期間は30年、負債のデュレーションは13.6年、将来の保険料のデュレーションは7.0年、責任準備金対応債券のデュレーションは14.8年となっております。</p> <p>(ジブラルタ生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①円建通貨指定型個人年金保険契約群及び円建積立利率更改型一時払終身保険契約群を除く円建保険契約群②円建通貨指定型個人年金保険契約群及び円建積立利率更改型一時払終身保険契約群③ドル建保険ファンド(一時払年金・利率更改型終身)④ドル建保険ファンド(その他)⑤ユーロ建一時払保険ファンド及び⑥豪ドル建一時払保険ファンドをそれぞれ小区分としております。</p> <p>各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p> <p>なお、金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が24百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円増加し、繰延税金資産が8百万円減少しております。</p> <p>(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。</p> <p>小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応</p>

平成21年度	平成22年度
	<p>債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p> <p>(AIGエジソン生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①東邦一般資産区分に属する個人保険、個人年金②セゾン一般資産区分に属する個人保険、個人年金(財形年金を含む)③一般資産区分に属する個人保険、個人年金(医療保険を除く)④米ドル建個人年金資産区分に属する個人年金⑤米ドル建MVA個人保険資産区分に属する個人保険⑥米ドル建MVA個人年金資産区分に属する個人年金⑦豪ドル建MVA個人年金資産区分に属する個人年金⑧米ドル建個人保険資産区分に属する個人保険⑨ユーロ建個人年金資産区分に属する個人年金及び⑩ユーロ建MVA個人年金資産区分に属する個人年金をそれぞれ小区分としております。</p> <p>各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しています。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、資産運用委員会において責任準備金対応債券への資金配分計画の見直しを定期的に行っております。</p> <p>(エイアイジー・スター生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券にかかる運用は、資産・負債の特性に応じ、予め設定した投資方針書に基づき行っております。負債の特性に対応した金利リスクの管理を行っており、また責任準備金対応債券のデュレーションの有効性の判定結果等については、ALM委員会が定期的に確認しております。責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて次の区分を設定しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 一般資産区分に属する保険契約群</li> <li>② 米ドル建一般資産区分に属する保険契約群</li> <li>③ CV保険資産区分に属する保険契約群</li> <li>④ 円貨建利率変動型終身保険資産区分に属する保険契約群</li> <li>⑤ 米ドル建利率変動型終身保険資産区分に属する保険契約群</li> <li>⑥ 米ドル建利率変動型養老保険資産区分に属する保険契約群</li> <li>⑦ 米ドル建利率変動型年金保険資産区分に属する保険契約群</li> <li>⑧ 多通貨選択型一時払年金保険資産区分のうち、円建の保険契約群</li> <li>⑨ 多通貨選択型一時払年金保険資産区分のうち、米ドル建の保険契約群</li> <li>⑩ 多通貨選択型一時払年金保険資産区分のうち、ユーロ建の保険契約群</li> <li>⑪ 多通貨選択型一時払年金保険資産区分のうち、英ポンド建の保険契約群</li> <li>⑫ 多通貨選択型一時払年金保険資産区分のうち、豪ドル建の保険契約群</li> </ol> <p>19. 買入金銭債権の主な内訳は、資産担保証券6,837百万円、住宅ローン債権担保証券130,795百万円、商業用不動産ローン担保証券</p>

平成21年度	平成22年度																																																												
<p>19. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>① 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△61,427百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>16,228百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td>△45,199百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>892百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>819百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>△43,127百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金</td> <td>△43,127百万円</td> </tr> </table> <p>親会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>② 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>1.50%～2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>0.90%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年又は15年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年又は10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年又は10年 もしくは発生年度に おける一括費用処理</td> </tr> </table> <p>20. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	イ. 退職給付債務	△61,427百万円	ロ. 年金資産	16,228百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	△45,199百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	892百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	819百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務	358百万円	ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△43,127百万円	チ. 前払年金費用	-百万円	リ. 退職給付引当金	△43,127百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.50%～2.00%	ハ. 期待運用収益率	0.90%	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年又は15年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年又は10年	ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年又は10年 もしくは発生年度に おける一括費用処理	<p>8,327百万円、不動産信託受益権85,473百万円であります。</p> <p>20. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>① 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△128,085百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>38,810百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td>△89,274百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>714百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>1,261百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>△86,989百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金</td> <td>△86,994百万円</td> </tr> </table> <p>親会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>② 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>1.00%～2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>0.90%～3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌期より5年～10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年又は10年 もしくは発生年度に おける一括費用処理</td> </tr> </table> <p>21. 支払備金は、東日本大震災の発生を受けて積み立てた額6,256百万円を含んでおります。</p> <p>22. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	イ. 退職給付債務	△128,085百万円	ロ. 年金資産	38,810百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	△89,274百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	714百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	1,261百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務	309百万円	ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△86,989百万円	チ. 前払年金費用	4百万円	リ. 退職給付引当金	△86,994百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.00%～2.00%	ハ. 期待運用収益率	0.90%～3.00%	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期より5年～10年	ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年又は10年 もしくは発生年度に おける一括費用処理
イ. 退職給付債務	△61,427百万円																																																												
ロ. 年金資産	16,228百万円																																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	△45,199百万円																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	892百万円																																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	819百万円																																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務	358百万円																																																												
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△43,127百万円																																																												
チ. 前払年金費用	-百万円																																																												
リ. 退職給付引当金	△43,127百万円																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ. 割引率	1.50%～2.00%																																																												
ハ. 期待運用収益率	0.90%																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年又は15年																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年又は10年																																																												
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年又は10年 もしくは発生年度に おける一括費用処理																																																												
イ. 退職給付債務	△128,085百万円																																																												
ロ. 年金資産	38,810百万円																																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	△89,274百万円																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	714百万円																																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,261百万円																																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務	309百万円																																																												
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△86,989百万円																																																												
チ. 前払年金費用	4百万円																																																												
リ. 退職給付引当金	△86,994百万円																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ. 割引率	1.00%～2.00%																																																												
ハ. 期待運用収益率	0.90%～3.00%																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期より5年～10年																																																												
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年又は10年 もしくは発生年度に おける一括費用処理																																																												

注記事項(連結損益計算書関係)

平成21年度	平成22年度
<p>(1) 1株当たりの当期純利益は59,232,015円50銭であります。</p>	<p>(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく保険業法施行規則の改正により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(2) 1株当たりの当期純利益は59,842,513円46銭であります。</p>

平成21年度	平成22年度
(2)退職給付費用の総額は、5,627百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。	(3)退職給付費用の総額は、5,004百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。
イ. 勤務費用 3,541百万円	イ. 勤務費用 3,626百万円
ロ. 利息費用 988百万円	ロ. 利息費用 997百万円
ハ. 期待運用収益 △154百万円	ハ. 期待運用収益 △146百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 178百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 178百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 845百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 276百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 187百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 49百万円
ト. その他 41百万円	ト. その他 22百万円
簡便法を採用している親会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	簡便法を採用している親会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
(3)金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	(4)金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(連結包括利益計算書関係)

平成21年度	平成22年度
	(1)前年度の包括利益は120,092百万円であります。その内訳は次のとおりです。
	少数株主損益調整前当期純利益 29,106百万円
	その他有価証券評価差額金 85,904百万円
	繰延ヘッジ損益 5,081百万円
	(2)金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(連結株主資本等変動計算書)

平成21年度	平成22年度															
(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)	(1)表示方法の変更 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、前連結会計年度において「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」として表示していた科目について、当連結会計年度より「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」として表示しております。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成21年3月31日 株式数</th> <th>当連結会計年度 増加株式数</th> <th>当連結会計年度 減少株式数</th> <th>当連結会計年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>490</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>491</td> </tr> </tbody> </table>		平成21年3月31日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	発行済株式					普通株式	490	1	-	491	(2)発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)
	平成21年3月31日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数												
発行済株式																
普通株式	490	1	-	491												
発行済株式数の増加1株は、プルデンシャル生命保険株式会社の株式を株式交換により取得したことによる新株の増加であります。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度末 株式数</th> <th>当連結会計年度 増加株式数</th> <th>当連結会計年度 減少株式数</th> <th>当連結会計年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>491</td> <td>420</td> <td>-</td> <td>911</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	発行済株式					普通株式	491	420	-	911
	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数												
発行済株式																
普通株式	491	420	-	911												
(2)金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	(3)金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。															

## 7 リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	連結		プルデンシャル生命保険株式会社		ジブラルタ生命保険株式会社	
	平成21年度末	平成22年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権額 ①	542	532	501	494	41	28
延滞債権額 ②	6,357	8,810	687	714	2,586	2,946
3ヵ月以上延滞債権額 ③	-	-	-	-	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	928	784	-	47	924	736
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	7,829 (1.9%)	10,127 (1.8%)	1,189 (0.6%)	1,256 (0.6%)	3,552 (1.3%)	3,711 (1.3%)

区 分	プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社		AIGエジソン生命保険株式会社		エイアイジー・スター 生命保険株式会社	
	平成21年度末	平成22年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権額 ①	-	-		126		-
延滞債権額 ②	3,083	3,127		1,569		1,400
3ヵ月以上延滞債権額 ③	-	-		-		-
貸付条件緩和債権額 ④	3	-		-		-
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	3,087 (36.6%)	3,127 (36.3%)		1,696 (2.2%)		1,400 (3.9%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成22年度末が延滞債権額1,894百万円、平成21年度末が延滞債権額770百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
6. AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社は、平成22年度に当社の連結子会社となりました。

## 8 保険子会社の財務データ

(プルデンシャル生命保険株式会社)  
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	平成21年度	平成22年度
経常収益	584,682	590,607
経常利益(または経常損失)	35,640	42,542
基礎利益	52,097	49,863
当期純利益(または当期純損失)	20,979	24,318
資本金の額および発行済株式の総数	29,000 (480,000株)	29,000 (480,000株)
総資産	2,546,014	2,751,249
うち特別勘定資産	117,625	120,965
責任準備金残高	2,352,008	2,514,691
貸付金残高	195,945	228,366
有価証券残高	2,157,831	2,303,388
ソルベンシー・マージン比率(注3)	1,262.7%	1,133.7% (702.8%)
従業員	4,389名	4,386名
保有契約高	27,230,004	27,697,914
うち個人保険	26,869,428	27,349,030
うち個人年金保険(注1)	360,305	348,632
うち団体保険	270	252
団体年金保険保有契約高(注2)	6,653	4,087

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。
3. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。( )は、仮に当該変更を平成22年度末において適用したと仮定した場合の数値です。

(ジブラルタ生命保険株式会社)  
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	平成21年度	平成22年度
経常収益	618,241	747,042
経常利益(または経常損失)	6,653	26,352
基礎利益	34,617	34,033
当期純利益(または当期純損失)	2,845	5,621
資本金の額および発行済株式の総数	54,500 (1,180,000株)	75,500 (2,020,000株)
総資産	3,802,561	4,225,789
うち特別勘定資産	10,364	8,618
責任準備金残高	3,507,014	3,752,649
貸付金残高	269,826	290,311
有価証券残高	3,188,738	3,565,740
ソルベンシー・マージン比率(注3)	1,135.9%	1,120.0% (656.8%)
従業員	8,591名	8,671名
保有契約高	21,714,916	21,689,554
うち個人保険	19,091,156	19,205,982
うち個人年金保険(注1)	1,109,570	1,127,056
うち団体保険	1,514,189	1,356,516
団体年金保険保有契約高(注2)	188,440	174,364

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。  
3. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされており、当該変更は平成23年度末から適用されます。( )は、仮に当該変更を平成22年度末において適用したと仮定した場合の数値です。

(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)  
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	平成21年度(注3)	平成22年度
経常収益	61,620	140,792
経常利益(または経常損失)	5,996	3,147
基礎利益	767	1,094
当期純利益(または当期純損失)	45,691	3,857
資本金の額および発行済株式の総数	3,454 (69,090株)	6,545 (69,090株)
総資産	185,995	194,547
うち特別勘定資産	-	3,919
責任準備金残高	165,890	154,619
貸付金残高	8,430	8,625
有価証券残高	167,694	157,599
ソルベンシー・マージン比率(注4)	2,087.1%	1,649.6% (1,330.7%)
従業員	98名	108名
保有契約高	528,092	608,739
うち個人保険	469,158	559,780
うち個人年金保険(注1)	23,753	34,838
うち団体保険	35,180	14,120
団体年金保険保有契約高(注2)	8,236	6,942

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。  
3. 「平成21年度」は「平成21年5月1日～平成22年3月31日」を表しています。  
4. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされており、当該変更は平成23年度末から適用されます。( )は、仮に当該変更を平成22年度末において適用したと仮定した場合の数値です。

(AIGエジソン生命保険株式会社)  
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	平成21年度	平成22年度
経常収益	434,339	470,001
経常利益(または経常損失)	35,738	36,344
基礎利益	35,539	27,391
当期純利益(または当期純損失)	14,784	23,801
資本金の額および発行済株式の総数	121,414 (151,991株)	121,414 (169,034株)
総資産	2,472,524	2,412,551
うち特別勘定資産	5,154	4,957
責任準備金残高	2,219,139	2,136,903
貸付金残高	98,613	75,730
有価証券残高	2,194,937	2,136,640
ソルベンシー・マージン比率(注3)	1,190.9%	1,363.0% (770.7%)
従業員	5,115名	4,859名
保有契約高	11,406,921	10,635,300
うち個人保険	6,436,324	5,801,162
うち個人年金保険(注1)	1,268,563	1,269,167
うち団体保険	3,702,032	3,564,970
団体年金保険保有契約高(注2)	60,190	55,437

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。  
3. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。( )は、仮に当該変更を平成22年度末において適用したと仮定した場合の数値です。

(エイアイジー・スター生命保険株式会社)  
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	平成21年度	平成22年度
経常収益	324,038	334,115
経常利益(または経常損失)	16,101	2,149
基礎利益	23,514	23,184
当期純利益(または当期純損失)	6,503	7,042
資本金の額および発行済株式の総数	45,000 (660,000株)	45,000 (660,000株)
総資産	1,548,431	1,482,605
うち特別勘定資産	38,782	32,867
責任準備金残高	1,347,424	1,286,821
貸付金残高	45,544	35,370
有価証券残高	1,377,372	1,344,587
ソルベンシー・マージン比率(注3)	1,335.4%	1,778.5% (978.8%)
従業員	5,368名	5,098名
保有契約高	10,216,467	9,715,986
うち個人保険	6,929,253	6,386,637
うち個人年金保険(注1)	649,167	586,249
うち団体保険	2,638,045	2,743,098
団体年金保険保有契約高(注2)	195,748	184,750

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。  
3. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。( )は、仮に当該変更を平成22年度末において適用したと仮定した場合の数値です。

9 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	プルデンシャル 生命保険株式会社		ジブラルタ 生命保険株式会社		プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社		AIGエジソン 生命保険株式会社		エイアイジー・ スター生命保険 株式会社	
	平成21年度末	平成22年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	257,707	243,724	326,937	429,953	14,662	20,859	318,814	317,622	208,731	185,175
資本金等	74,929	83,280	92,992	140,613	12,686	16,544	133,106	156,908	125,947	131,640
価格変動準備金	7,026	10,574	2,933	11,223	33	66	3,048	4,519	1,863	2,686
危険準備金	15,162	18,047	38,346	42,532	49	154	38,421	39,119	2,180	3,046
一般貸倒引当金	43	128	822	689	0	-	284	83	900	101
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	21,122	25,613	△1,941	△12,221	383	382	37,685	15,025	7,395	△15,272
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△2,152	△2,619	18,299	15,929	-	-	10,143	6,407	7,697	△175
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	129,717	126,931	96,864	116,948	-	-	61,141	60,547	23,816	21,293
持込資本金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	62,000	182,341	-	-	33,360	33,080	-	-
控除項目	-	△33,000	△6,909	△94,846	-	-	-	-	-	-
その他	11,858	14,768	23,530	26,740	1,508	3,711	1,623	1,931	38,931	41,855
リスクの合計額(B) $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4+R_5)^2+R_6}$	40,818	42,994	57,563	76,777	1,405	2,528	53,538	46,603	31,260	20,823
保険リスク相当額(R <sub>1</sub> )	10,254	10,646	13,117	13,104	278	226	8,791	7,918	8,551	8,033
第三分野保険の保険リスク相当額(R <sub>2</sub> )	3,267	3,302	3,729	3,810	117	93	3,656	3,450	3,251	3,140
予定利率リスク相当額(R <sub>3</sub> )	7,771	8,097	3,447	4,126	16	14	9,822	9,402	292	303
資産運用リスク相当額(R <sub>4</sub> )	26,297	27,865	49,901	68,549	1,296	2,437	40,307	34,084	27,614	16,430
経営管理リスク相当額(R <sub>5</sub> )	1,019	1,069	1,408	1,799	34	55	1,877	1,645	797	561
最低保証リスク相当額(R <sub>6</sub> )	3,361	3,573	220	368	-	-	8	8	176	167
ソルベンシー・ マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,262.7%	1,133.7%	1,135.9%	1,120.0%	2,087.1%	1,649.6%	1,190.9%	1,363.0%	1,335.4%	1,778.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	ブルデンシャル 生命保険 株式会社	ジブラルタ 生命保険 株式会社	ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 生命保険 株式会社	AIGエジソン 生命保険 株式会社	エイアイジー・ スター生命保険 株式会社
	平成22年度末	平成22年度末	平成22年度末	平成22年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	228,696	401,177	20,834	315,859	183,751
資本金等	83,280	140,613	16,544	156,908	131,640
価格変動準備金	10,574	11,223	66	4,519	2,686
危険準備金	18,047	42,532	154	39,119	3,046
一般貸倒引当金	128	689	-	83	101
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	25,613	△12,221	382	15,025	△15,272
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△2,619	15,929	-	6,407	△175
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	126,931	116,948	-	60,547	21,293
負債性資本調達手段等	-	182,341	-	33,080	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△15,028	△24,834	-	-	-
持込資本金等	-	-	-	-	-
控除項目	△33,000	△94,846	-	-	-
その他	14,768	22,800	3,686	168	40,431
リスクの合計額(B) $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_4+R_5+R_6+R_7)^2+R_4}$	65,081	122,146	3,131	81,966	37,543
保険リスク相当額(R <sub>1</sub> )	10,646	13,104	226	7,918	8,033
第三分野保険の保険リスク相当額(R <sub>8</sub> )	3,302	3,810	93	3,450	3,140
予定利率リスク相当額(R <sub>2</sub> )	20,446	12,741	14	23,891	6,108
資産運用リスク相当額(R <sub>3</sub> )	38,050	105,236	3,032	54,551	28,600
経営管理リスク相当額(R <sub>4</sub> )	1,519	2,703	67	2,694	920
最低保証リスク相当額(R <sub>7</sub> )	3,515	261	-	9	167
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	702.8%	656.8%	1,330.7%	770.7%	978.8%

(注)1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

10 セグメント情報

当社及び連結子会社等の生命保険事業以外の全セグメントに占める割合は僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

11 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ございません。

12 会計監査人による監査

当社は、連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書)について会社法第444条第4項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。

13 代表者による連結財務諸表の確認

当社の代表取締役社長は、連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)が、財政状態及び経営成績を公正に示していること、及び重要な虚偽記載がないことを確認するとともに、当社及び連結子会社の内部統制が、財務諸表の適正性を保証する上で有効に機能していることを確認しています。



プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

〒100-0014

東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー

電話:03-5501-6000(代表)

<http://www.pru-holding.co.jp>